

モンゴル経済概況 (2013年2月)

2013年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年2月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第1回定例閣議	1
②【閣議】第2回臨時閣議	1
③【閣議】第3回定例閣議	1
④【閣議】第4回定例閣議	2
⑤【閣議】第5回定例閣議	2
(2) 外交・国際	3
①【インド】ボルド外務大臣がインドを訪問	3
②【ポーランド】大統領・外務大臣らがポーランドを訪問	3
③【国際】大統領らがダボス会議に出席	3
④【英国】国交樹立 50 周年記念事業を開催	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 13.0 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 19.5%増	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 26.5%増、不良債権残高は同 5.8%減	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.4 ポイント低下の 18.2%	9
⑤【財政収支】1月の財政収支は 724 億トゥグルクの黒字	10
(2) 貿易・投資	11
①【貿易統計】1月の貿易収支は2億 1,650 万ドルの赤字	11
②【外貨準備高】外貨準備高は 35 億 6,420 万ドル	14
③【為替】対ドル対円ともにトゥグルク高	14
(3) 産業	15
①【工業生産】1月の工業生産は前年同期比 16.1%増加	15
②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年比 62.9%、外食業は同 39.7%の増収	16
3. 社会動向	18
(1) 社会統計	18
①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 73.3%増	18
②【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 2.3%増加	19
4. 2013 年3～5月の予定	20

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第1回定例閣議

第1回定例閣議が1月5日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・南部地方配電網国有株式会社を設立

南部地方配電網国有株式会社を新規に設立することが決定した。同社はウムヌゴビ県の高圧配電網、変電所の事業を担当する。

これまでウムヌゴビ県のエネルギー利用者は、五つの発電事業者から別々の料金体系でエネルギーを購入しており、安定的な電力供給を担当するとともに、料金格差を調整する機関が必要となっていた。

・土地総合法案を国会に上程

土地法、土地利用料法、土地登記法、測地測量法の改正法案、および土地明け渡し法案を審議し、国会に上程することになった。

政府の2012～16年活動計画においては、国民への土地分配に関連する問題を解決し、所有した土地を流通させる環境を整えることが目標に掲げられた。この目標の枠内で、土地関連の改革を計画し、経済・社会の現状に合った調整を行うことが法案に盛り盛り込まれた。

②【閣議】第2回臨時閣議

第2回臨時閣議が1月8日に開催され、ウランバートル市のマスタープラン2020の内容について議員の意見を盛り込み、閣議で再審議する決定が出された。

具体的には、ウランバートル市中心部への一極集中を改め、市の近郊に副都心を、地方に中核都市を設ける。また、ゲル地区を生活インフラ、公共サービスの整備された10の地区に分けて開発し、各地区に副都心を設ける。

現在、ウランバートル市の人口増加の主因は地方からの人口流入であり、彼らの大部分がゲル地区に定住している。ゲル地区が無秩序に急拡大することで、ウランバートル市の交通環境にも悪影響を与えている。また、市内中心部でも無秩序にアパート建設が行われており、経済・社会・インフラ・道路・公共交通機関等のサービスが十分に行き渡らなくなっている。

③【閣議】第3回定例閣議

第3回定例閣議が1月12日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ダルハン製油所は 2015 年に建設完了

石油製品を海外からの輸入に依存する現状を改めるため、2015 年を目処にダルハン・オール県に年間 200 万トンの生産能力を持つ製油所を建設するよう鉱業大臣に指示した。また、製油所建設への融資について、2013 年 2 月までに日本の銀行と交渉するよう経済開発大臣に指示した。

同製油所は日系企業が最新技術を投入して建設し、モンゴル国内企業が協力企業として参画する。現状のガソリン価格より 6～8%程度低価格で販売しても、4 年間で投資額を回収できると見込まれている。

④【閣議】第4回定例閣議

第4回定例閣議が1月19日に大統領臨席のもと公開で開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・大気汚染対策の進捗を大統領に報告

ウランバートルの大気汚染は災害の域に達しているとの国家安全保障委員会の報告を受け、2011年に大気汚染対策法が制定され、首都大気汚染対策国家委員会が設立されていた。その後2年間が経過し、煙の少ないストーブや燃料、省エネ暖房器具などを各世帯に普及する事業、石炭ボイラーをセントラルヒーティングに置き換える事業、自動車などの排気ガスを低減させる事業などを行った結果を、オユン自然環境・グリーン開発大臣とツァガン首都大気汚染対策国家委員長が報告した。

これによると、2012年にウランバートルでは10～12月(暖房が必要となる時期)の大気汚染が20%低下し、大気中の有害物質が80%弱低下した。また、大気汚染対策活動を行う組織、制度が整備されたことで、今後短期間のうちに結果が出る基盤もできた。一方、第2発電所に建設している半コークス燃料工場の開業が遅れたことで、半コークス燃料の供給が頓挫し、大気汚染を50%低減させるという基本目標は達成できなかった。

⑤【閣議】第5回定例閣議

第5回定例閣議が1月26日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・農産品取引所の試験営業を年内に実施

農産品や原材料を取引する農産品取引所を設立することを決定した。同取引所の設立に向け、2013年度予算に50億トゥグルクを盛り込み、同年第3四半期から試験営業をすべく準備を開始する。なお、取引所の設立には政府からの追加出資は行わず、民間企業を参画させて資本金を構成する。

(2) 外交・国際

①【インド】ボルド外務大臣がインドを訪問

ボルド外務大臣は1月17日、インドのプラナブ・ムカルジー大統領と会談した。会談の冒頭、ボルド外務大臣はモンゴルの社会・経済の現状、両国関係の今後の深化・発展の可能性について紹介。両国の良好な政治関係は民主主義、人権、自由の普遍的価値を強化していることに触れ、今後も地域の民主化に協力していくと表明した。また、民主主義共同体の枠内で地域の民主化を促進し、民主化教育を普及するべく協力するというエルベグドルジ大統領の提案をムカルジー大統領が受け入れ、ニューデリーで民主化教育アジア地域会議を開催することに対して謝意を表明した。

ボルド外務大臣はまた、モンゴル-インド政府間委員会の設立準備の枠内で、委員会のインド側代表であるカウル外務担当国務大臣と会談した。会談の場で双方は、両国関係は全ての分野で順調に発展しており、今後も相互補完的、互恵的経済協力関係を拡大していくことが、総合的パートナーシップの構築に向けて重要な役割を果たすとの認識で一致した。さらに両国の協力で実施されているモンゴル-インド合弁学校、ITアウトソーシングセンターの設立などの合同プロジェクトを前進させ、また、地域・国際協力の枠内で相互に支援することで合意した。

ボルド外務大臣はさらにシン民間航空大臣とも会談し、国民の入国基準を緩和し、旅行者数を増やす上で航空輸送関係が重要であると述べた。インド側が五つの発着枠を提供すれば、モンゴルからは香港、ビシュケク経由でニューデリーおよびその他の都市へ空路を開設する可能性を調査すると強調。この枠内で両国の航空会社の会談の場を近日中に設けることを提案した。

②【ポーランド】大統領・外務大臣らがポーランドを訪問

エルベグドルジ大統領はポーランドのブロニスワフ・コモロフスキ大統領の招待で1月21～22日に同国を公式訪問し、コモロフスキ大統領のほか、ドナルド・トゥスク首相、レフ・ワレサ元大統領らと会談した。

また、ボルド外務大臣は1月21日、ポーランドのラドスワフ・シコルスキ外務大臣と公式会談を行い、ポーランドの公館をモンゴルに開設し、貿易、経済、投資、防衛分野の協力関係を拡大・発展させていく公文書に署名した。会談の場でシコルスキ外務大臣は、4月29日にウランバートル市で開催される民主主義共同体外相会合に出席することを公式に発表した。

③【国際】大統領らがダボス会議に出席

スイスのダボスで1月23～26日に開催された世界経済フォーラム（WEF）年次総会に、エルベグドルジ大統領、ボルド外務大臣、ガンホヤグ鉱業大臣らが参加した。

エルベグドルジ大統領は、同総会の枠内で開催された世界経済情勢、民主主義、汚職防止、水、グリーン開発などをテーマとする会議に参加した。

ボルド外務大臣は、2012年10月のWEFのシュワブ会長との会談に基づき、モンゴルとWEFの協力に関する相互理解の覚書に署名した。覚書にはウランバートル市で2013年9月にモンゴルの経済発展の見通し、趨勢を討議する円卓会議を行い、その結果を2014年のダボス会議で報告すること、東アジア関連の地域会議を近年中にモンゴルで開催するように努力すること、およびモンゴルの大手企業をWEFに会員として入会させ、その活動に積極的に参画させることなどが盛り込まれた。モンゴルは覚書に沿ってWEFと連携していくことで、自国を国際社会にPRし、海外からの投資を呼び込むことに期待している。

ガンホヤグ鉱業大臣は、「責任ある鉱業発展のための提案～資源の利益をいかに適正に管理するか～」というテーマで行われた会議に来賓として参加し演説した。演説では2012年のモンゴル国会で「戦略的業種への外国投資管理法」を可決し、「責任ある鉱業」の開発につながる第一歩を踏み出し、その基盤となる鉱物資源法の改正法案が大統領より提案されたことを紹介した。また、モンゴル政府は資源を独占するのではなく、投資家と協力しながらビジネス環境を改善することに重点を置き、投資家に対しても透明性と法律の遵守を求めている。「責任ある鉱業」の実現に向けては、投資家、経営者、モンゴル政府、国民、地域に等しく公正で、相互に利益が保証されなければならないと述べた。

④【英国】国交樹立 50 周年記念事業を開催

モンゴルと英国の国交樹立 50 周年を祝う式典が外務省で開催された。ボルド外務大臣は式典の冒頭、英国は他国・地域に先駆けてモンゴルと国交を樹立し、モンゴルの国際的地位の確立に重要な後押しをした国であると述べ、同国との国交樹立はモンゴルの外交史における画期的な出来事だったと強調した。また、1911年にモンゴルが民族解放と独立を宣言したことを、全世界、特に英国に公式に通知し、フレー（現在のウランバートル）に公使の駐在を招請していたことが歴史資料に記録されていると紹介した。

モンゴルと英国は1963年1月23日に国交を樹立しており、50周年となる2013年は双方で記念事業が行われる予定。記念事業の枠内で、両国の外交史に関する2冊の研究資料を出版するほか、19世紀初頭にモンゴルを訪れた英国人の旅行記をモンゴル語に翻訳すること、および研究会を実施することなどが予定されている。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

2. 経済動向

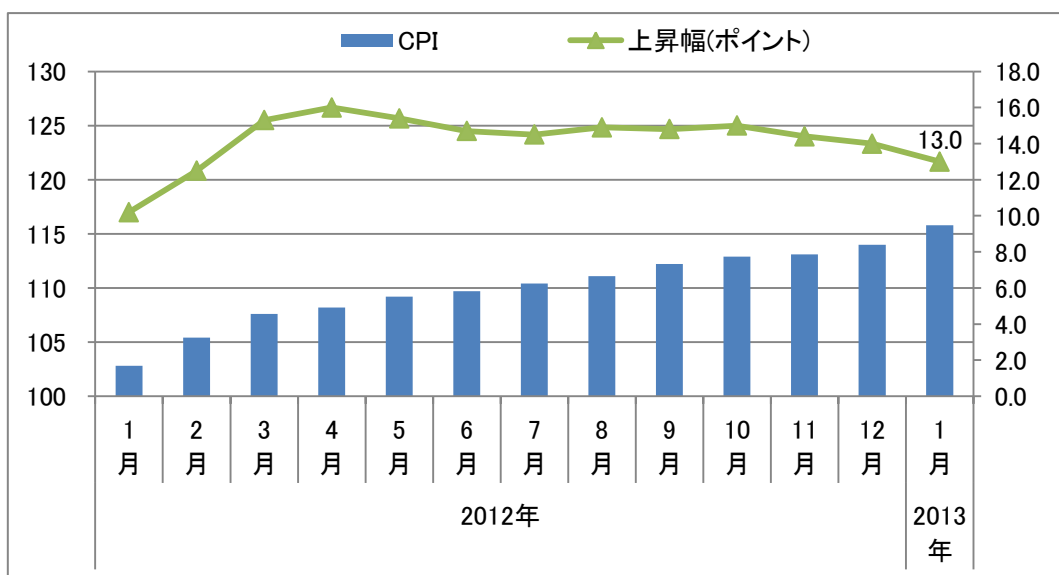
(1) マクロ経済

①【インフレ・CPI】1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 13.0 ポイント上昇

1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 13.0 ポイント（前月比では 1.8 ポイント）上昇した（図1、表1参照）。

品目別では、アルコール・タバコが 53.7 ポイント、レストラン・ホテルが 24.3 ポイント、食料品が 17.6 ポイント、教育が 15.2 ポイント、被服および履物が 14.1 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 4.0 ポイント下落した（表2参照）。

(図1) 消費者物価指数(CPI)の推移 (左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1) 消費者物価指数(CPI)の推移

	2012年											2013年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
消費者物価指数(CPI)	105.4	107.6	108.2	109.2	109.7	110.4	111.1	112.2	112.9	113.1	114.0	116.7
前月比	2.8	2.2	0.5	1.0	0.5	0.6	0.7	1.0	0.6	0.2	0.8	1.8
前年同月比	10.2	12.5	16.0	15.4	14.7	14.5	14.9	14.8	15.0	14.4	14.0	13.0

(注1) 消費者物価指数(CPI)は2012年初を100とする。

(注2) 前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所) 国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	12月	1月	12月	1月
食料品	17.5	17.6	1.7	4.4
アルコール・タバコ	54.4	53.7	0.7	0.1
被服および履物	16.1	14.1	0.9	0.5
住居・水道	11.0	10.7	Δ0.3	Δ0.5
家具・日用品	10.2	9.6	0.6	1.3
保健医療	9.0	8.0	0.1	0.7
交通・輸送	6.5	2.9	1.1	1.8
郵便・通信	Δ1.5	Δ4.0	0.0	0.0
娯楽	3.5	4.0	0.0	0.2
教育	15.2	15.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	23.0	24.3	0.2	3.5
その他の商品・サービス	7.4	6.3	0.2	0.3

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 19.5%増

1月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比19.5%増(前月比3.6%減)の7兆3,443億トウグルクだった(表3、図2参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

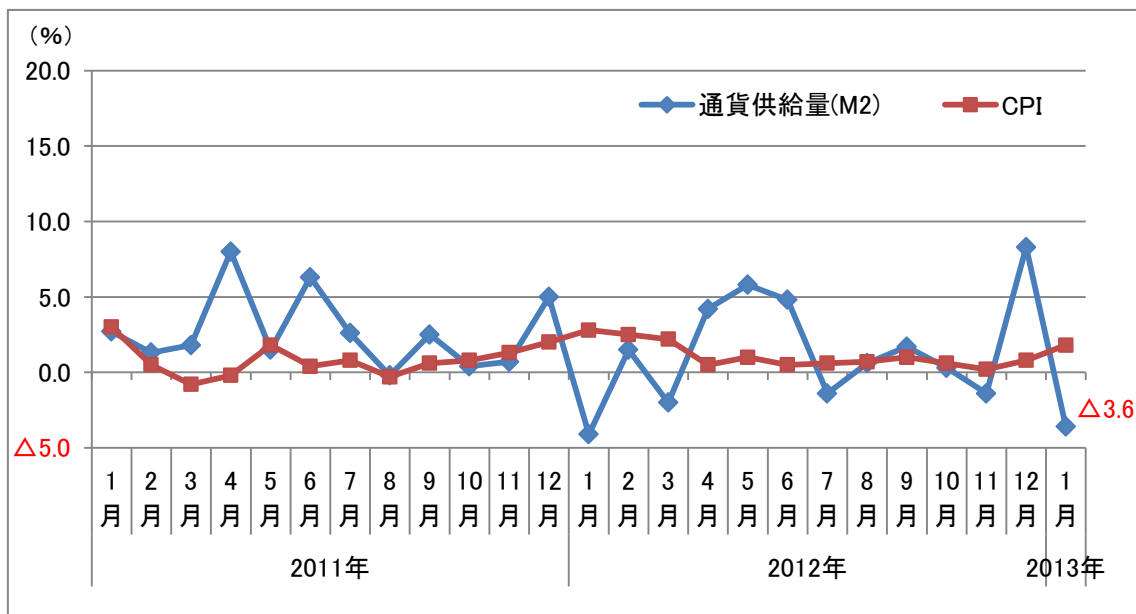
	2012年1月末	2012年12月末	2013年1月末
通貨供給量(M2)	61,475	76,172	73,443
前年同期比	27.9	18.8	19.5
前月比	Δ4.1	8.3	Δ3.6
総預金	38,860	49,228	49,394
前年同期比	26.7	26.5	27.1
前月比	Δ0.1	7.1	0.3
トウグルク預金	28,591	34,880	36,072
前年同期比	27.8	19.8	26.2
前月比	Δ1.8	10.2	3.4
外貨預金	10,268	14,347	13,323
前年同期比	23.8	46.7	29.7
前月比	5.0	0.2	Δ7.1

(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 27.1%増（前月比 0.3%増）の 4 兆 9,394 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同期比 26.2%増（前月比 3.4%増）の 3 兆 6,072 億トウグルク、
 外貨預金は前年同期比 29.7%増（前月比 7.1%減）の 1 兆 3,323 億トウグルクだった。

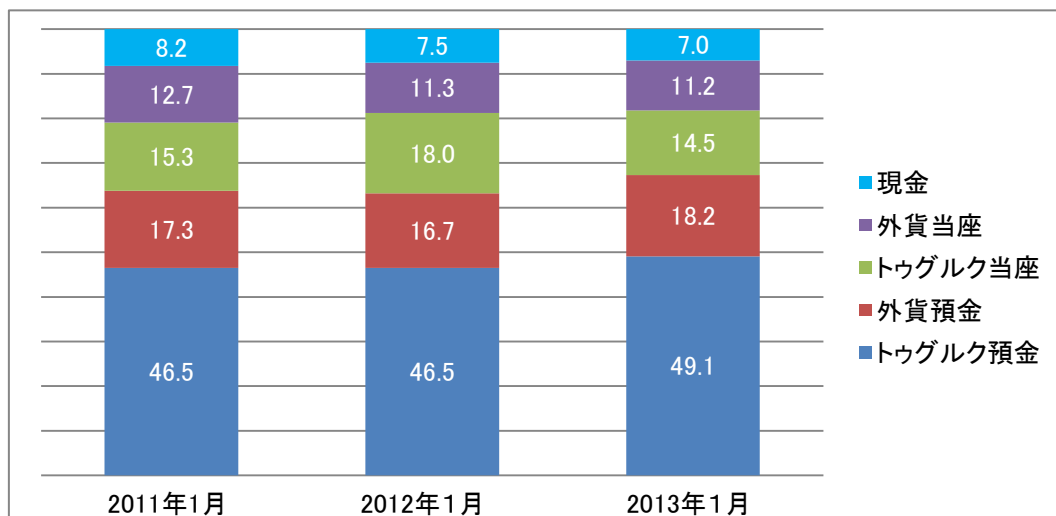
マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 49.1%、外貨預金が 18.2%、トウグルク当座が 14.5%、外貨当座が 11.2%、現金が 7.0%だった。前年同期比で、トウグルク預金は 2.6 ポイント、外貨預金は 1.5 ポイント増加し、トウグルク当座は 3.5 ポイント、外貨当座は 0.1 ポイント、現金は 0.5 ポイント減少した（図 3 参照）。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 26.5%増、不良債権残高は同 5.8%減

1月末時点の貸付残高は前年同期比 26.5%増（前月比 2.2%増）の 7 兆 1,420 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 3 兆 8,843 億トウグルク（構成比 54.4%）、個人に 3 兆 1,991 億トウグルク（同 44.8%）、公的機関に 397 億トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 81 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 107 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。なお、企業、個人向け融資の 67.4%はハーン銀行、ゴロムト銀行、貿易開発銀行の 3 行が占めている。

不良債権残高は、前年同期比 5.8%減（前月比 4.3%増）の 3,078 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 4.3%と、前年同期比で 1.5 ポイント減少し、前月比では 0.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は前年同期比 42.9%増（前月比 4.6%減）の 1,055 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.5%と、前年同期比で 0.2 ポイント増加し、前月比では 0.1 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 33.9%増（前月比 1.8%増）の 10 兆 9,000 億トウグルクだった。

（表4）貸付残高の推移

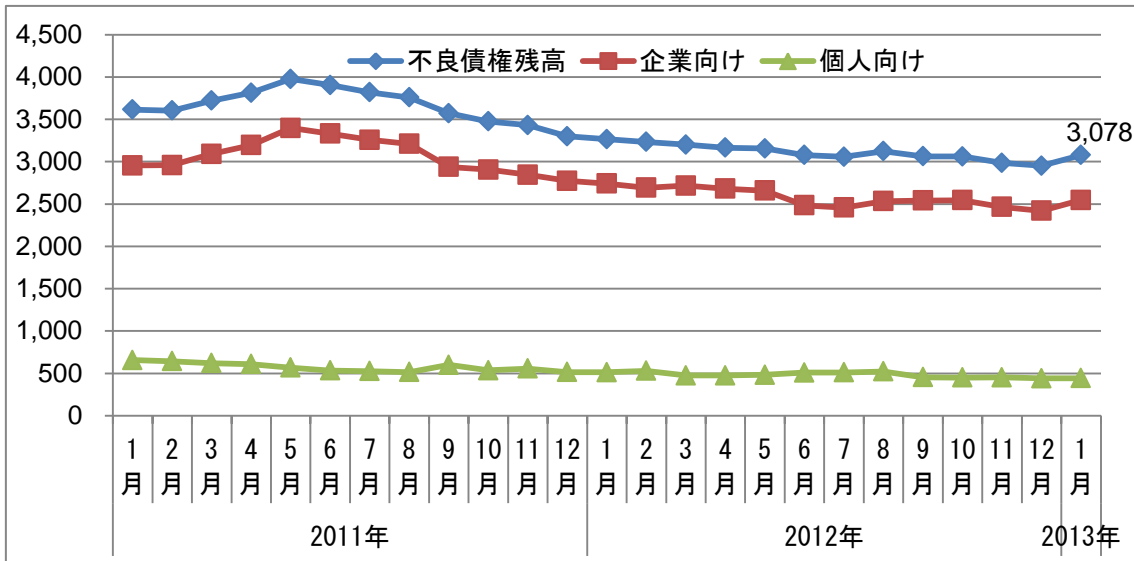
（単位：億トウグルク、%）

	2012年1月	2012年12月	2013年1月
貸付残高	56,476	69,905	71,420
前年同期比	64.2	23.9	26.5
前月比	0.1	1.8	2.2
不良債権残高	3,266	2,951	3,078
前年同期比	△9.6	△10.6	△5.8
前月比	△1.0	△1.1	4.3
期限超過債権残高	738	1,106	1,055
前年同期比	△28.3	50.0	42.9
前月比	0.1	△25.1	△4.6
不良債権比率	5.8	4.2	4.3
期限超過債権比率	1.3	1.6	1.5

（出所）国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



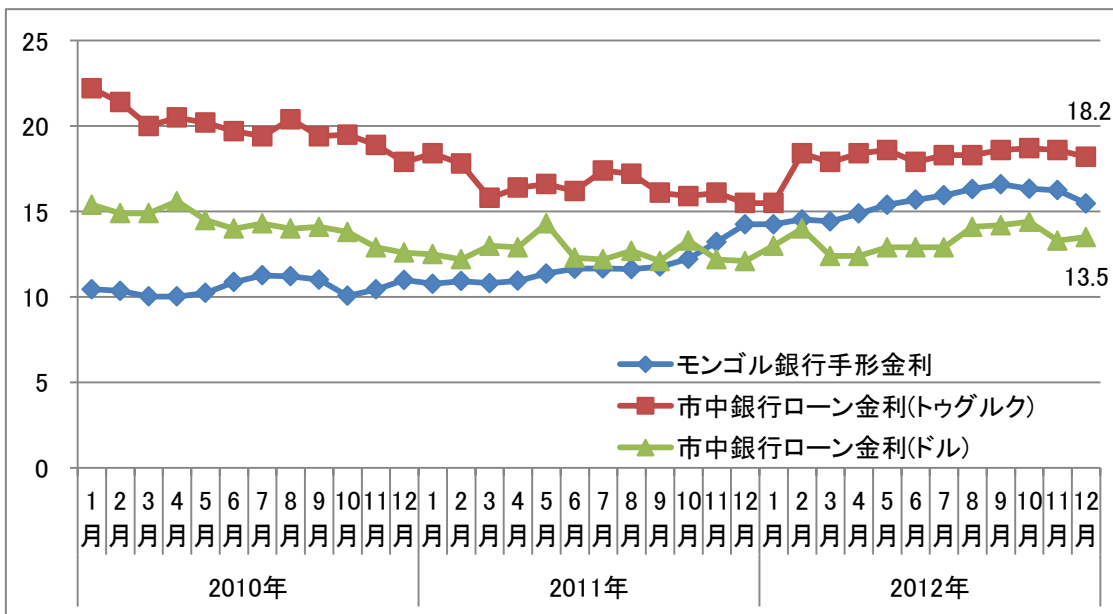
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.4 ポイント低下の 18.2%

2012年12月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比0.4ポイント低下(前年同月比2.7ポイント上昇)の18.2%、ドルは前月比0.2ポイント上昇(前年同月比1.4ポイント上昇)の13.5%だった(図5参照)。

(図5)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

⑤【財政収支】1月の財政収支は724億トゥグルクの黒字

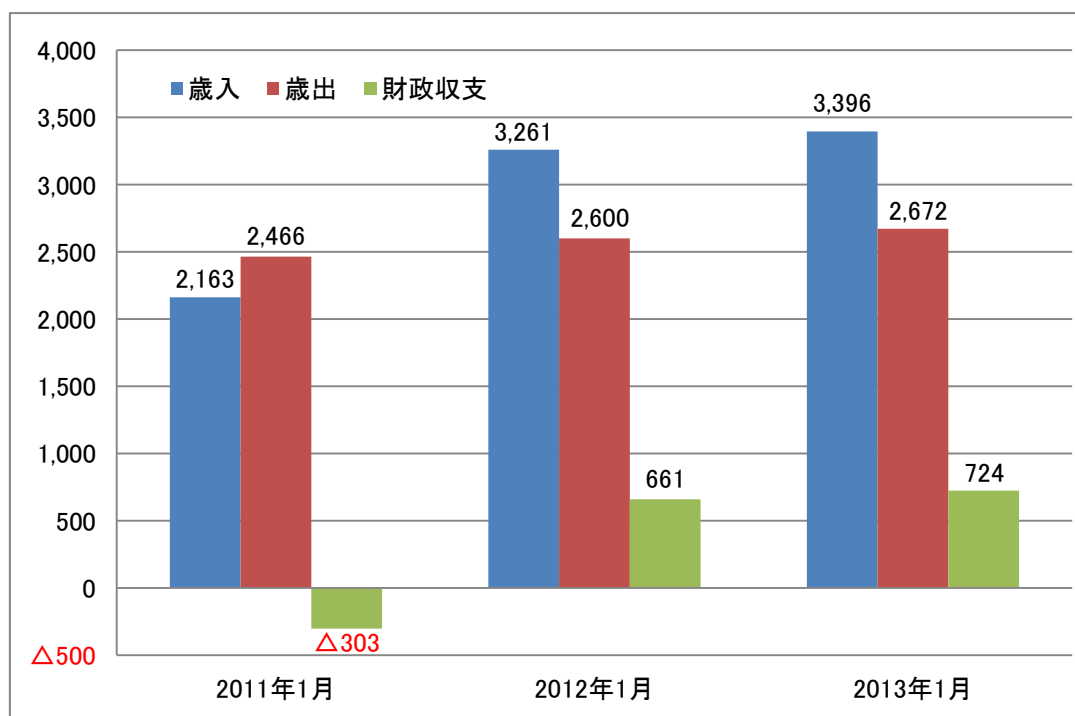
1月の歳入および外国からの援助は前年同月比4.1%増の3,396億トゥグルク、歳出および返済は同2.8%増の2,672億トゥグルク、財政収支は724億トゥグルクの黒字だった（図6参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が85.6%（前年同月比4.7ポイント減）、税以外の収入が12.5%（同3.2ポイント増）、財政安定化基金からの収入が1.8%（同1.8ポイント増）、資産からの収入が0.2%（変化なし）を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が99.6%（同0.7ポイント増）、資本支出が0.3%（同2.5ポイント減）、返済が0.1%（同1.8ポイント増）を占めた。

（図6）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

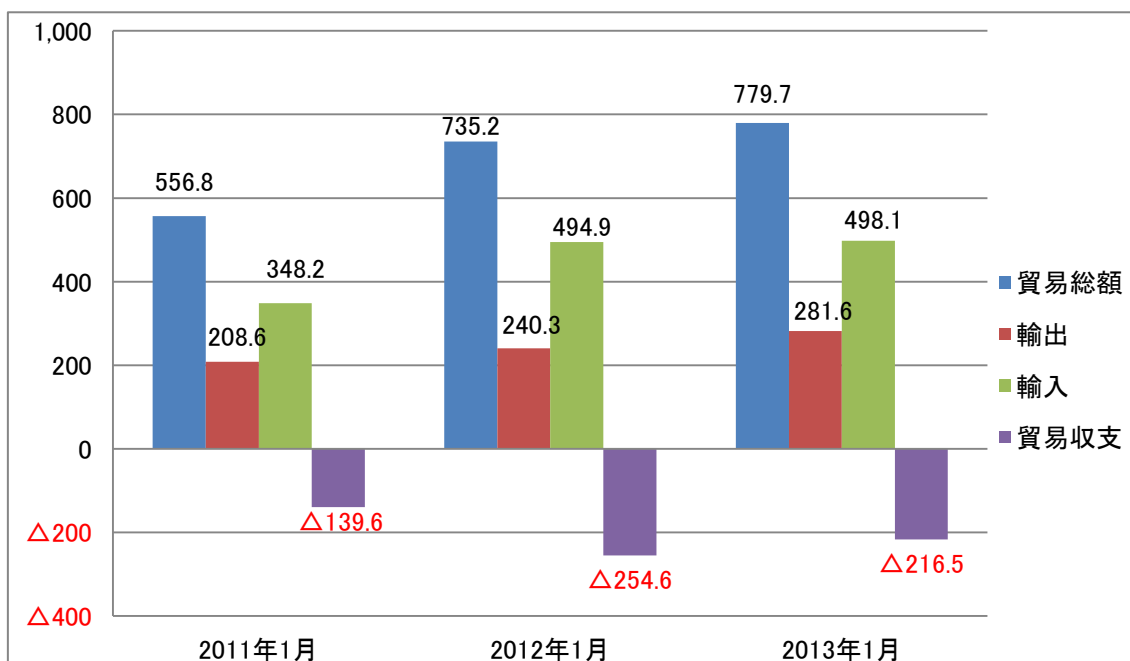
①【貿易統計】1月の貿易収支は2億 1,650 万ドルの赤字

1月のモンゴルの貿易総額は前年同月比 6.1%増の 7 億 7,970 万ドル、うち輸出は同 17.2%増の 2 億 8,160 万ドル、輸入は同 0.6%増の 4 億 9,810 万ドルだった。貿易収支は 2 億 1,650 万ドルの赤字となった（図 7 参照）。

貿易相手先は 91 カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が 43.4%（前年同月比 1.0 ポイント増）、ロシアが 23.7%（同 0.1 ポイント減）、その他が 32.9%（同 0.9 ポイント減）を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100 万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の 91.0%が中国向け>

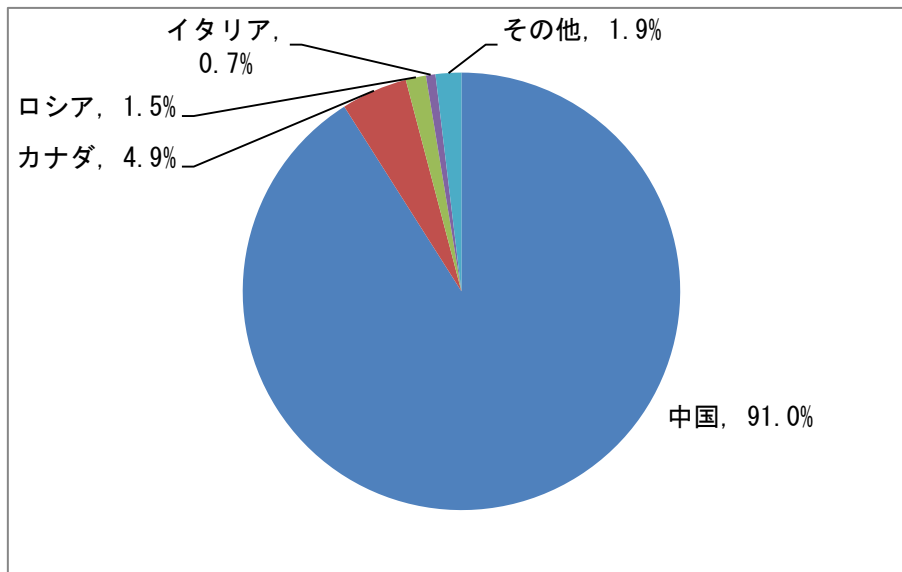
輸出相手先は 27 カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が 91.0%、カナダが 4.9%、ロシアが 1.5%、イタリアが 0.7%、その他が 1.9%だった（図 8 参照）。

主要輸出品目は、鉱物資源・同製品、宝石・貴金属、皮革・毛織物原料などで、これら 3 品目が輸出総額の 95.1%を占める（表 5 参照）。

このうち鉱物資源・同製品の内訳をみると、石炭が 43.4%（前年同月比 3.8 ポイント減）、粗銅が 19.1%（同 1.0 ポイント減）、鉄鉱石が 12.1%（同 3.0 ポイント増）、原油が 7.7%（同 2.4 ポイント増）、亜鉛鉱石が 3.0%（同 0.2 ポイント減）、未精錬または半精錬の金が 2.8%（同 0.1 ポイント増）、蛍石が 2.3%（同 0.4 ポイント増）、その他の製品が 9.6%となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2011年1月	2012年1月	2013年1月
鉱物資源・同製品	91.1	90.8	87.9
宝石・貴金属	1.3	2.9	4.9
皮革・毛織物原料	1.4	1.8	2.3
テキスタイル	4.1	0.8	1.9
その他	2.1	3.7	3.0

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物資源・同製品の輸出量(数量ベース)

(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2011年1月	2012年1月	2013年1月
石炭	667.9	670.9	1,284.2
鉄鉱石	252.1	513.1	332.8
原油	136.0	201.6	350.2
粗銅	45.2	48.1	47.8
蛍石	34.7	24.8	17.4
亜鉛鉱石	19.1	8.0	15.0
金(未精錬・半精錬)	0.1	0.2	0.3
その他	0.6	0.8	0.8

(出所)国家統計局月報

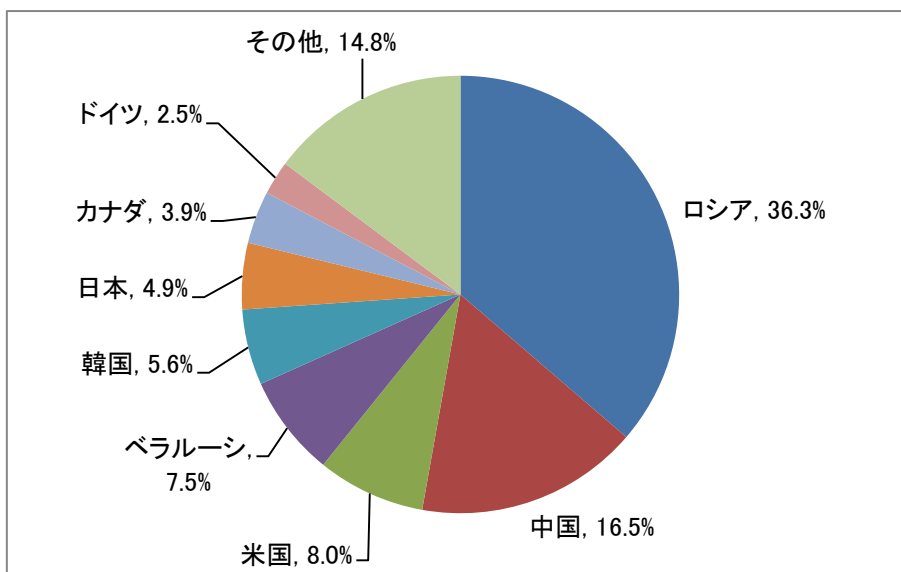
＜輸入の過半数をロシア、中国に依存＞

輸入相手先は90カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、ロシアが36.3%、中国が16.5%、米国が8.0%、ベラルーシが7.5%、韓国が5.6%、日本が4.9%、カナダが3.9%、ドイツが2.5%、その他が14.8%だった（図9参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が41.1%、機械設備・電機製品および同部品が20.9%、自動車・航空機および同部品が11.1%、食品が5.6%、その他の製品が21.3%だった。（図10参照）。

（図9）輸入相手先のシェア

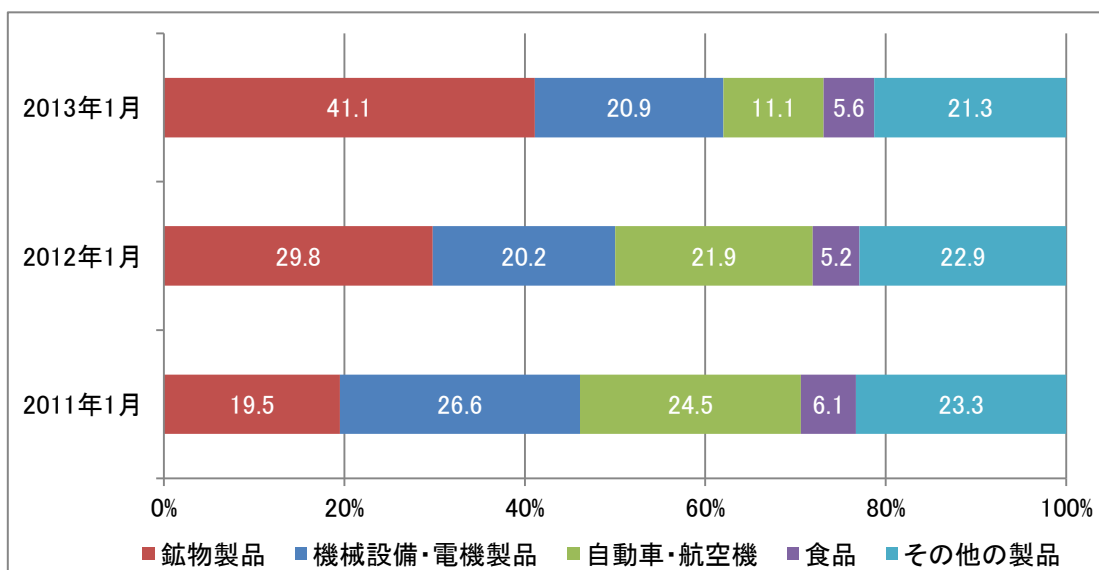
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図10）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）

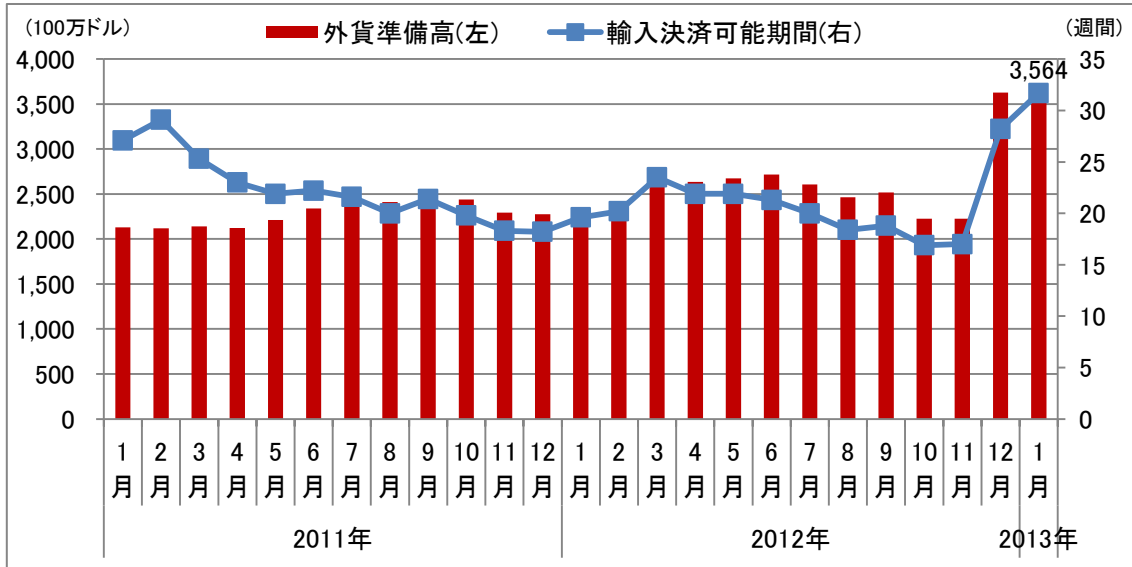


（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 35 億 6,420 万ドル

1 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 13 億 7,160 万ドル増、前月比 6,500 万ドル減の 35 億 6,420 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 7.9 カ月分（31.7 週間分）の金額にあたる（図 11 参照）。

(図 11) 外貨準備高の推移 (左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)

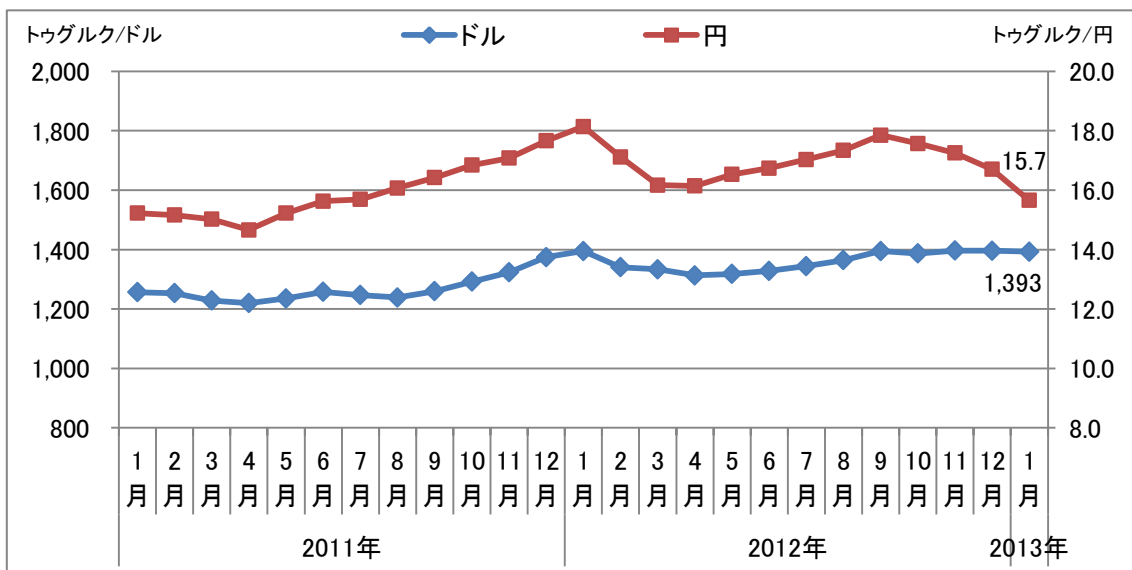


(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル対円ともにトゥグルク高

1 月の期中平均レートは、対ドルは 1,393 トゥグルク、対円は 15.7 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク高となった（図 12 参照）。

(図 12) 為替レートの推移 (左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

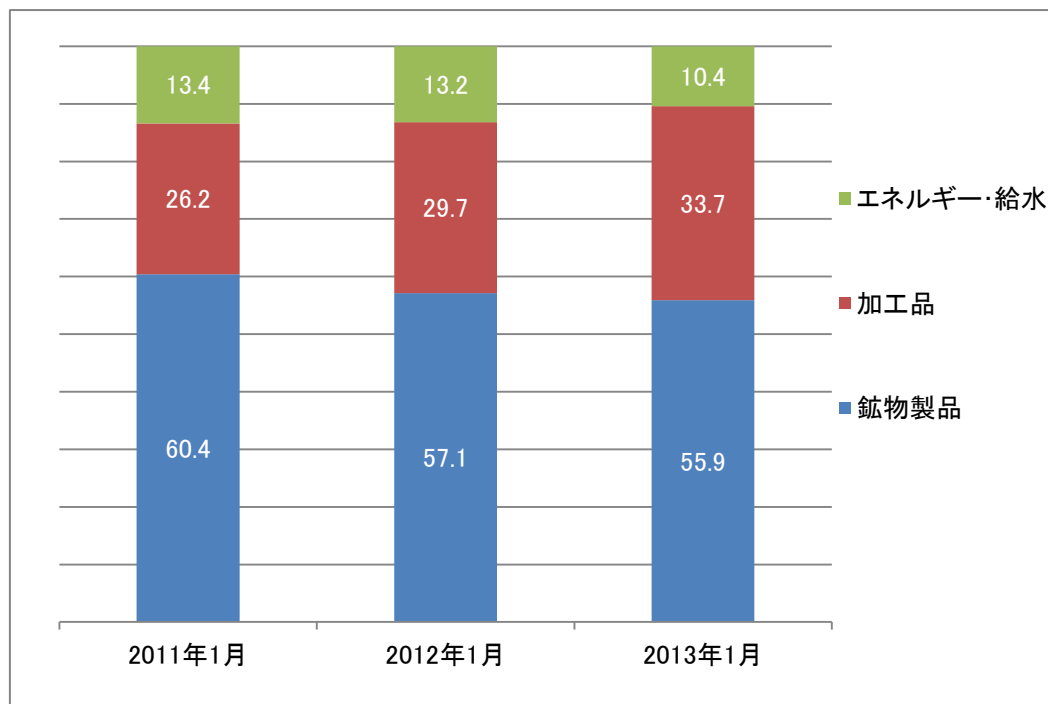
①【工業生産】1月の工業生産は前年同期比 16.1%増加

1月の工業生産は、前年同期比 16.1%増の 1,847 億トウグルクだった（2005 年物価換算）。

なお、工業生産品の総売上高に占めるシェアは、鉱物製品が 55.9%（前年同月比 1.2 ポイント減）、加工品が 33.7%（同 4.0 ポイント増）、エネルギー・給水が 10.4%（同 2.8 ポイント減）だった（図 13 参照）。

(図 13) 工業生産品の総売上高に占める品目別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年比 62.9%、外食業は同 39.7%の増収

2012 年末時点におけるホテル分野の企業数（実際に営業している企業）は 292 社にのぼり、これらの企業の同年の総収入は前年比 62.9%増の 790 億 4,090 万トウグルクだった。

総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 69.6%増の 260 億 730 万トウグルク、二つ星ホテルが同 2.1 倍の 24 億 6,570 万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 58.0%増の 505 億 6,800 万トウグルクだった（表 7 参照）。

1 室当たりの平均収入は前年比 53.2%増の 1,401 万 6,800 トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 73.2%増の 690 万 4,000 トウグルク、二つ星ホテルが同 1.5%増の 619 万 5,200 トウグルク、三つ星以上のホテルが同 35.4%増の 3,430 万 6,600 トウグルクだった（表 8 参照）。

（表7）ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位：億トウグルク)			客室数 (単位：室)			宿泊客数 (単位：人)		
	2010 年	2011 年	2012 年	2010 年	2011 年	2012 年	2010 年	2011 年	2012 年
一般	128.5	153.4	260.1	3,630	3,848	3,767	287,931	266,811	375,652
二つ星	11.8	11.7	24.7	206	192	398	16,172	17,236	36,305
三つ星以上	189.1	320.1	505.7	1,176	1,263	1,474	99,058	135,774	173,177
計	329.4	485.2	790.4	5,012	5,303	5,639	403,161	419,821	585,134

(出所) 国家統計局月報

（表8）ホテル業における平均収入の推移

項目	1 室当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)			宿泊客 1 人当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2010 年	2011 年	2012 年	2010 年	2011 年	2012 年
一般	3,539	3,986	6,904	44.6	57.5	69.2
二つ星	5,737	6,104	6,195	73.1	68.0	67.9
三つ星以上	16,084	25,345	34,307	190.0	235.8	292.0
計	6,573	9,150	14,017	81.7	115.6	135.1

(出所) 国家統計局月報

2012年末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は610社にのぼり、これらの企業の同年における総収入は前年比39.7%増の1,350億6,400万トウグルクだった。このうち、レストランが同63.8%増の403億2,110万トウグルク、喫茶店が同86.6%増の119億7,890万トウグルク、バーが同21.2%増の41億8,010万トウグルク、大衆食堂が同87.5%増の106億9,320万トウグルク、宅配・ケータリングが同20.1%増の678億9,070万トウグルクだった（表9参照）。

1席当たりの平均収入は前年比38.9%増の222万800トウグルクだった。このうち、レストランが同41.1%増の368万7,300トウグルク、喫茶店が同61.9%増の176万トウグルク、バーが同12.0%減の66万700トウグルク、大衆食堂が同58.2%増の173万600トウグルクだった。

（表9）外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (単位：億トウグルク)			客席数 (単位：席)			1席当たりの平均収入 (単位：1,000トウグルク)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
レストラン	251.5	246.1	403.2	8,971	9,418	10,935	2,804	2,613	3,687
喫茶店	42.1	64.2	119.8	4,466	5,905	6,806	943	1,087	1,760
バー	22.6	34.5	41.8	4,711	4,592	6,327	481	751	661
大衆食堂	37.2	57.0	106.9	4,858	5,208	6,179	765	1,094	1,731
宅配・ケータリング	67.1	565.2	678.9	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	420.5	967.0	1,350.6	23,006	25,123	30,247	1,536	1,599	2,221

(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 73.3%増

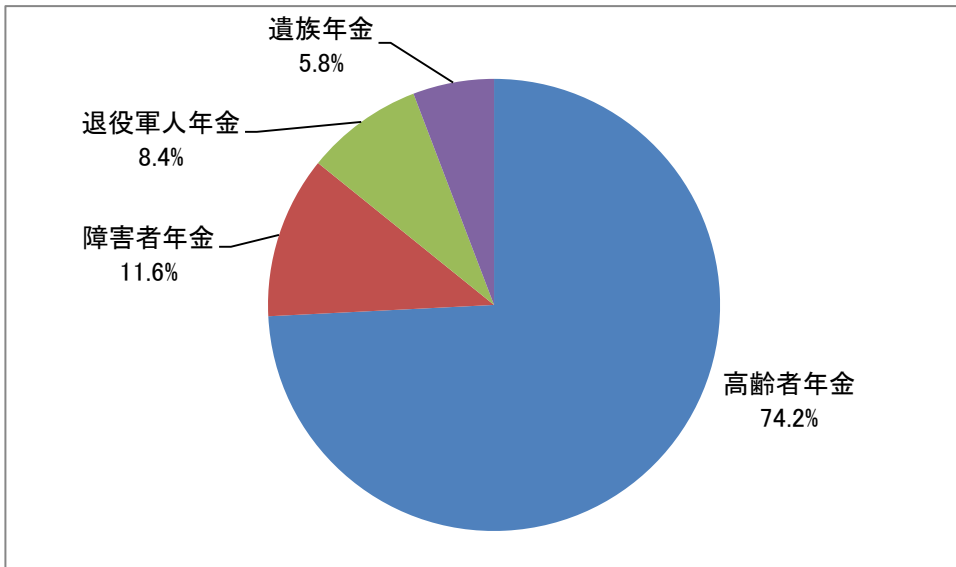
1月の社会保険基金収入は前年同月比 81.6%増の 927 億トウグルク、支出は同 73.3%増の 852 億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 74.2%、障害者年金が 11.6%、退役軍人年金が 8.4%、遺族年金が 5.8%を占めた（図 14 参照）。

なお、同月における新規の社会保険加入者数は 11 万 9,800 人、うち企業加入者が 59.5%、公務員加入者が 40.5%を占めた。前年同月比では、加入者総数が 3.6%、企業加入者が 3.5%、公務員加入者が 3.8%、それぞれ増加した。

(図 14) 年金支給の内訳

(単位: %)

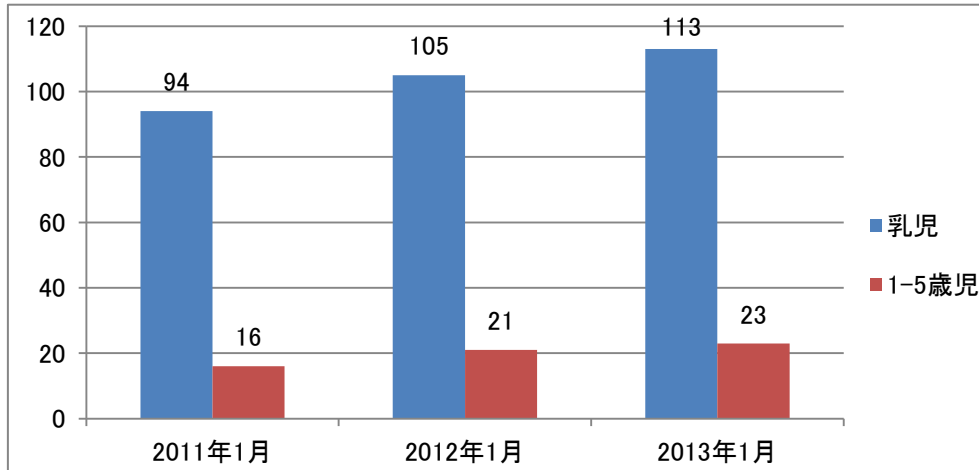


(出所) 国家統計局月報

②【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 2.3%増加

1月の乳児死亡者数は前年同月比 7.6%増の 113人、1～5歳児の死亡者数は同 9.5%増の 23人だった（図 15 参照）。

（図 15）乳児および1～5歳児の死亡件数 （単位：人）

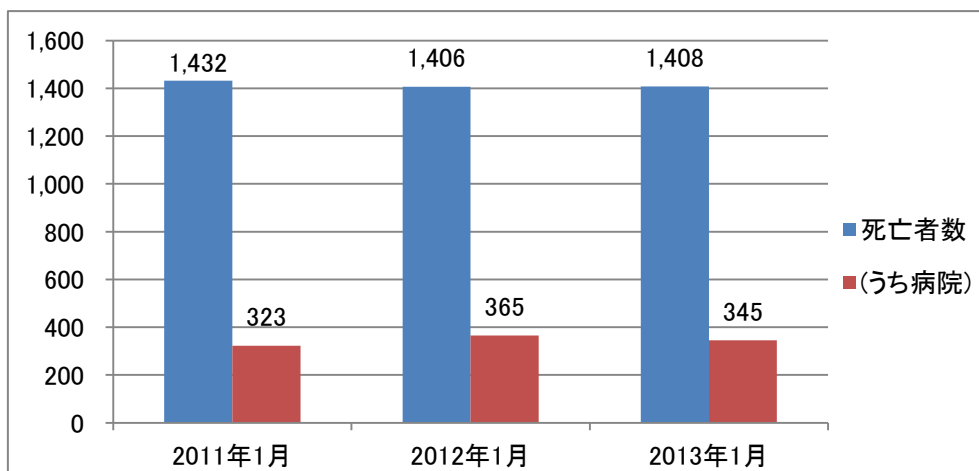


（出所）国家統計局月報

同月における伝染病感染者数は、前年同月比 14.5%増の 4,370人だった。このうち、ウイルス性肝炎が同 71.7%減の 989人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 4.1倍の 866人、梅毒が同 74.2%増の 268人、水痘（水ぼうそう）が同 74.1%増の 257人、淋病が同 34.6%増の 141人、結核が同 10.6%増の 32人、赤痢（せきり）が同 21.4%減の 23人だった。

全国の死亡者総数は同 0.1%増の 1,408人だった。このうち、病院での死亡者数は同 5.5%減の 345人と全体の 24.5%を占めた（図 16 参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 2.8%増の 6万 6,200人であった。

（図 16）1月の全国の死亡者数 （単位：人）



（出所）国家統計局月報

4. 2013年3～5月の予定

- 3月1日 「外国人投資家が直面する問題とその解決策」セミナー
(於・モンゴル商工会議所 507 会議室、ウランバートル)
- 3月4～5日 Mongolia Economic Forum
(於・政府庁舎、ウランバートル)
- 3月14～15日 Miner and Supplier 2013 展示会・フォーラム
(於・チンギスハーンホテル、ウランバートル)
- 3月26～28日 Gates to Asia Trade Fair of Russian Companies 2013
(於・National Exhibition and Convention Centre Exhibition Hall、
ウランバートル)
- 3月27～29日 Mine Tech Expo 2013
(於・Misheel Expo、ウランバートル)
- 4月16～18日 Mongolia Investment Summit 2013
(於・Kensington Close Hotel、ロンドン)
- 4月20～25日 National ICT Conference & EXPO 2013
(於・National Exhibition and Convention Centre Exhibition Hall、
ウランバートル)
- 4月29日 第7回民主主義共同体 外務大臣会議
(於・ウランバートル)
- 5月14日 第2回 Mongolia Trade & Commodity Finance Conference
(於・ウランバートル)